

(1)事業の概要等

事業番号	B2401
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和5年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	中心市街地活性化事業					担当部			都市政策部		
	事業期間	令和4年度	～	令和7年度以降			担当課			都市整備課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本施策	24	展開方向	1	担当係			都市整備係		
	予算区分	一般会計	款	8	項	4	目	3	大	8	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市中心市街地グランドデザイン					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	「中心市街地グランドデザイン」に基づき、将来にわたって魅力と活力の続く中心市街地としていくために、まちの将来像である「小牧山や中心市街地の魅力を活かし歩いて楽しめる活気あるまち」の実現を目指す。										
	対象 (何・誰を対象に)	中心市街地(小牧駅から小牧山にかけてのエリア)										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<ul style="list-style-type: none"> ●令和4年度の実施内容 <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地における当面の取組をまとめた「中心市街地グランドデザインアクションプラン」を作成した。 ・住民や商店、関係団体等がつながる場として「中心市街地まちづくりプラットフォーム」を立ち上げ、各主体が連携・協力して施策を推進していく体制を構築した。(LINEオープンチャット登録者数 96人(R5.3.31時点)) ・ワークショップを3回開催し、令和5年度に社会実験として行う参加者等によるまちづくり活動の企画を立案した。(ワークショップ参加者数 第1回:30人、第2回:28人、第3回:28人) ●直接経費(令和4年度) <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 53千円 										
受益者負担	無											

(2)事業費

事業費	項目	単位等	R1	R2	R3	R4	R5
			直接経費	財源	千円	—	—
	一般財源	千円	—	—	—		
	国・県支出金	千円	—	—	—		
	その他	千円	—	—	—		
	計(A)	千円	0	0	0	53	
	対前年比	%	—	—	—	—	
	予算額	千円				234	4,244
人件費	正規職員	人				0.30	
	正規職員(平均賃金)	千円	0	0	0	2,246	
	その他職員	人					
	その他職員(時給×時間)	千円					
	計(B)	千円	0	0	0	2,246	
事業費合計(C=A+B)		千円	0	0	0	2,299	

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	24	展開方向			1
指標名	単位	方向性	基準値	R2	R3	R4	R5	
1	中心市街地の歩行者・自転車通行量	人/12h	↗	6,288	5,590	5,499	5,817	
2								
3								

指標ほか		単位		R1	R2	R3	R4	R5
成果指標	中心市街地の来訪者数	万人	目標	—	—	75	75	75
			実績	—	3.2	85.8	100.8	
	活動指標	人	目標	—	—	—	90	100
			実績	—	—	—	96	
活動指標	まちづくり活動への参加者数	人	目標	—	—	—	90	90
			実績	—	—	—	86	
単事業あたり	受益者数(a)		人	—	—	—	—	
	受益者あたり事業費(=C/a)		円	—	—	—	—	

(4)事業の評価

事業の方向性	拡大	対象の拡大や手段の充実等により、事業のボリュームを拡大すべきもの						
事業の評価	事業の達成状況と課題	<p>成果指標は目標値を超えているが、こども未来館や中央図書館などの核となる集客施設から周辺への波及効果を高め、中心市街地全体の活性化につなげていく必要がある。</p> <p>令和4年度は、住民や商店、関係団体等がつながる場として「中心市街地まちづくりプラットフォーム」を立ち上げ、各主体が連携・協力して施策を推進していく体制を構築するとともに、ワークショップを3回開催し、令和5年度に社会実験として行う参加者等によるまちづくり活動の企画を立案した。</p> <p>令和5年度は、社会実験としてスモールスタートを切り、自主活動への支援を行っているが、将来的には、まちづくりを主体的に担っていく組織へ発展させ、自主活動が継続的に展開されるように働きかけていく必要がある。</p>						
	今後の実施内容	<p>まちづくりを主体的に担っていく組織への発展や自主活動の継続的な展開を図るため、令和5年度に実施する社会実験等の結果を踏まえながら、新たな人材の発掘・育成や自主財源の確保に向けたさらなる支援を図る。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節		